

2番市民クラブの久保田隆二です。

通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。

まずは、ペーパーレス会議の導入について質問いたします。

【1. ペーパーレス会議の導入について】

現在、行政のデジタルを推進する目的から、ペーパーレス会議を導入し、紙の削減や会議運営の効率化に取り組む自治体が増えてきております。

福島県の磐梯町（ばんだいまち）ではペーパーレス会議を実施する為、タブレットと会議システムを町の議会や執行部、また教育委員会にて導入しており、庁内全体のスタンダードになることを1つのゴールとする取り組みを行っています。

一般的にペーパーレス会議のメリットとしては、紙削減の効果が一番に思い浮かびますが、それ以外に、会議運営の効率化があります。

そもそも、会議の目的や重要度などは各会議によっても異なりますが、どのような会議においても、まずはその会議に出席している人が、発言者の意図を適切に理解することが求められます。

会議の出席者が発言者の意図を適切に理解する為には、発言をする方が口頭だけで説明するのではなく、受け手にとって、理解しやすいように図や表などの参考資料を用いながら説明する方が分かりやすいと考えます。

例えば学校現場においては、学校の先生が児童生徒に分かりやすく説明する為に、教科書やプリント、黒板などの様々なアイテムを用いて、分かりやすく説明できるように工夫しています。

それで近年、発言者の意図を適切に理解する会議のアイテムとして、タブレットやペーパーレス会議システムが注目されています。

タブレットやペーパーレス会議システムを導入するメリットは次の3つであると考えています。

1つ目として

①発言者が会議の出席者に閲覧してほしいページを、会議システム上で、通知できることです。

従来の紙での会議であれば、発言者が、今から何ページ目のことを話しますと出席者に伝えて、出席者が会議資料内からページをめくって、探していましたが、ペーパーレス会議システムを利用すると、システム上でボタンを押すだけで、そのページに瞬時に飛ぶことができます。

次に、2つ目として

②その場がない資料・情報を出席者に共有できることです。

会議を行っている時、会議テーマに関連する内容に議論が広がっていく場合もあり、その場がない、説明資料や情報について発言する機会も増えてくると思います。

そうした際に、発言者が、発言の参考となる資料や情報を出席者に、その場で画面共有などをして、説明することや、インターネット上で記載されている情報にアクセスできるリンクを出席者に共有することで、出席者が発言者の意図を理解しやすくなると考えています。

最後に3つ目として

③タブレットを持った出席者が会議中にネット検索できることです。

会議に出席すると、分からない単語の意味や制度の背景などを調べたい場合がありますが、その際に私物のスマホを取り出して、調べるのではなく、ネットに繋がっている会議用タブレット等を活用し、調べものをするすることで、出席者の疑問がその場で解決され、より建設的な議論を行うことができると考えています。

ここまで、タブレットやペーパーレス会議システムを会議に導入するメリットを説明してきましたが、

このメリット・効果をより高めるには、1つ条件があります。

それは、会議に出席する方・会議で発言する方が全員タブレット等のシステムを導入しなければならないということです。

これは、一部の方のみがペーパーレス会議を実践しても効果が低くなるということです。

しかしながら、現実的に予算の面からすべての会議の出席者がタブレットをもつ、ペーパーレス会議システムを導入するという事は難しいかもしれませんので、まずは、一部の役職者のみ常時保有することや、一定数のタブレットを保有して、その都度貸与するという形なども検討できるかと思います。

ICT化を研究する目的としても、積極的に取り組むべき施策であると考えていますが、ペーパーレス会議の導入について当市のご見解を伺います。

次に、2. 選挙における投票済証の活用について質問いたします。

【2. 選挙における投票済証の活用について】

年々、全国的に投票率が低下してきておりまして、当市においても、投票率が低下傾向にあります。直近の国政選挙のデータですが、令和4年7月10日に行われた、参議院選挙青森選挙区選出議員選挙での三沢市の投票率は、当日の有権者数32,240人、投票者数17,493人、投票率54.26%でした。前回の令和元年7月21日の同選挙では投票率が48.85%でしたので、前回に比べて投票率が向上していますが、令和元年の夏頃はコロナの影響で、投票率が下がっていたとの見方が強く、さらに前の平成28年の参議院選では当市の投票率が59.93%でしたので、低下傾向にあると考えています。

投票率が低い理由としては、若者世代が選挙に行かないことや、そもそも、選挙・政治への関心が低いなど、様々な要因が考えられますが、投票は有権者が賛否の意見や態度を表明する行動である為、民主主義の仕組みにおいて、投票率を向上させることが望ましいと考えています。

さて、近年、投票率を向上させる施策として、投票済証の活用が進んでいます。この投票済証は投票を行うことで、投票にいった証明として貰うことが可能です。岐阜県可児市（かにし）では、投票済証に市内の名所や明智光秀が描かれたものなど、デザインにこだわった投票済証を発行しています。

また、今年、10月の青森市議会議員選挙では、飲食店などの店舗様が自発的に投票済証での割引サービスを展開し、SNS上にてハッシュタグ選挙割などで、多くの方に拡散を行っていました。

このように、投票率を向上させる為に投票済証の活用が必要と考えますが、当市のご見解を伺います。

以上で、私の一般質問を終了いたします。御答弁、よろしくお願いいたします。